

2024年5月期 決算説明会資料

2024年7月24日

ダイコー通産株式会社

目次

1	事業概要	P 2
2	2024年5月期決算概要	P 4
3	成長戦略	P 13
4	2025年5月期業績予想	P 22
5	株主還元	P 25
6	ESGの取り組み	P 27

1

事業概要

会社概要

商号	ダイコー通産株式会社
市場区分	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：7673）
設立	1975年6月（昭和50年6月）
本社所在地	愛媛県松山市姫原三丁目6番11号
代表者	代表取締役社長 河田 晃 代表取締役専務 河田 正春 代表取締役専務 西村 晃
資本金	583,663,925円
従業員数	163名（2024年5月末現在）
拠点	本社及び営業所：全国13拠点（2024年7月現在）
事業内容	CATV及び情報通信ネットワークにおいて使用される各種商品（ケーブル、材料、機器等）の仕入及び販売

事業モデル

メーカー等からケーブル、材料、機器を仕入れ、全国各地の顧客に供給しています



事業の特徴

顧客のニーズに合ったトータルソリューションを提供しています



2

2024年5月期決算概要

売上高・各利益ともに前期並みとなり、計画値はやや下回りました

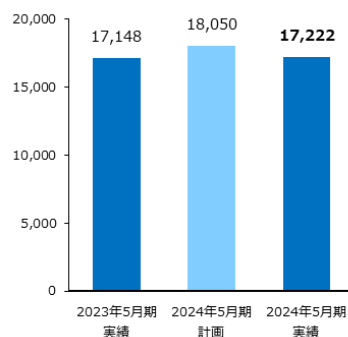
大型の防災行政無線案件の受注など、案件獲得に向けた取り組みを推進するとともに、仕入価格の上昇は、顧客の価格転嫁への理解等により、利益の縮小幅を最小限に抑えました。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2023年5月期 実績	2024年5月期 計画	2024年5月期 実績	前期比	計画比
売上高	17,148	18,050	17,222	100.4%	95.4%
売上総利益	2,631 (15.3%)	2,772 (15.4%)	2,612 (15.2%)	99.3%	94.3%
営業利益	913 (5.3%)	989 (5.5%)	885 (5.1%)	96.9%	89.5%
経常利益	919 (5.4%)	1,000 (5.5%)	896 (5.2%)	97.5%	89.6%
当期純利益	615 (3.6%)	660 (3.7%)	602 (3.5%)	97.9%	91.1%

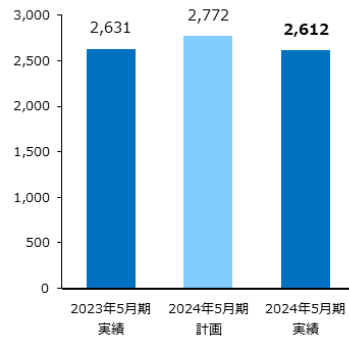
■ 売上高

(単位:百万円)



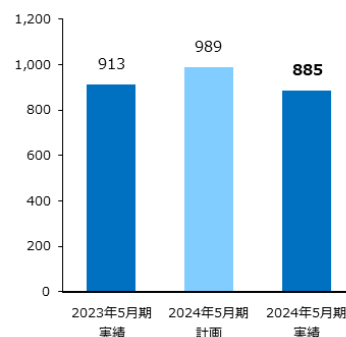
■ 売上総利益

(単位:百万円)



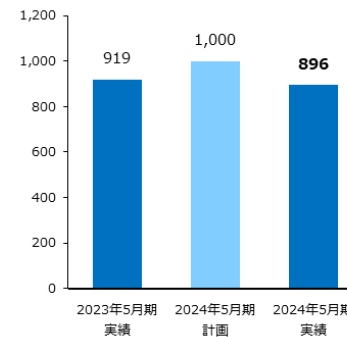
■ 営業利益

(単位:百万円)



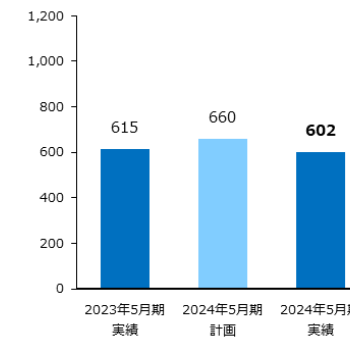
■ 経常利益

(単位:百万円)

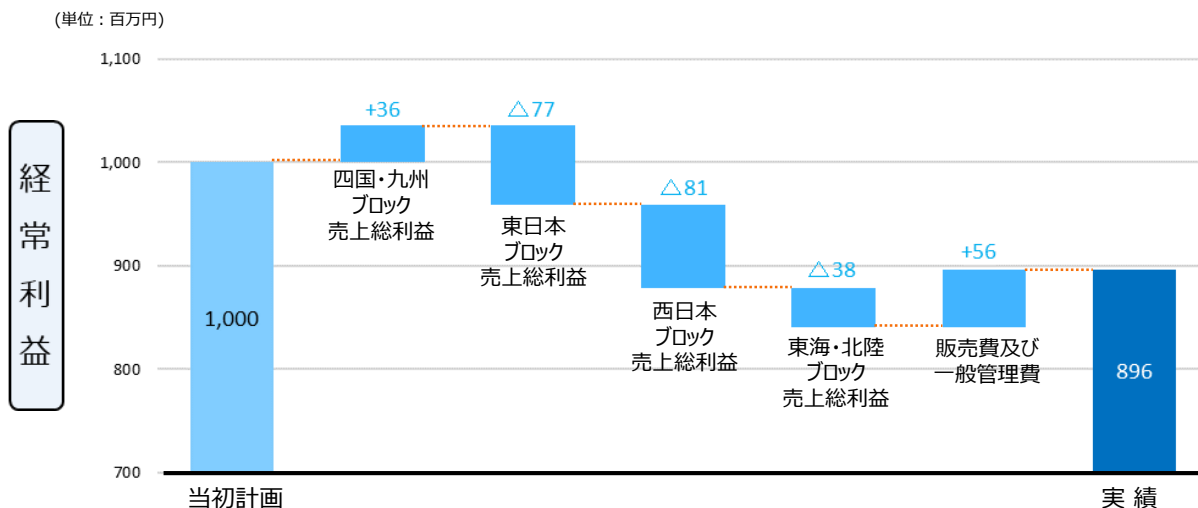
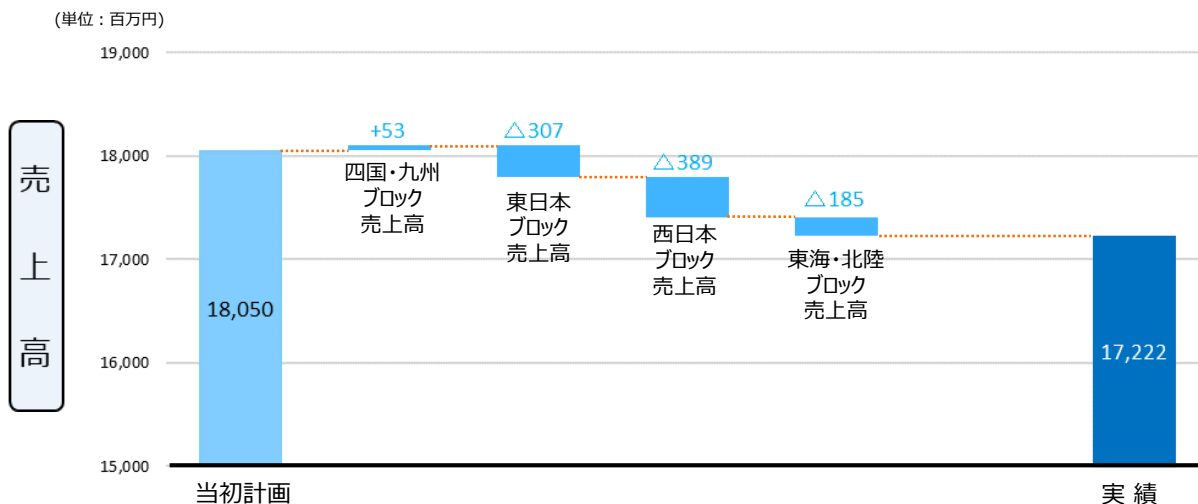


■ 当期純利益

(単位:百万円)



計画比の主な変動要因：売上高・経常利益



売上高	主な変動要因
四国・九州ブロック	防災無線案件の規模拡大+53百万円。
東日本ブロック	防災無線案件の規模縮小△243百万円、FTTH案件の期スレ△129百万円、屋内通信設備案件の予算外受注+65百万円。
西日本ブロック	CATV加入者宅内引込案件の規模縮小・加入者向け端末機器の減少△88百万円及び同案件に付随する小規模の材料案件の減少△50百万円、屋外通信設備案件の規模減少△90百万円、監視カメラ設備工事案件の規模縮小△52百万円、FTTH案件の減少△13百万円、防災無線案件の規模縮小△24百万円、防球ネット等安全施設案件の規模縮小△69百万円。
東海・北陸ブロック	震災による延期が影響（FTTH・光伝送路案件△82百万円、屋外通信設備案件△55百万円）、CATV加入者宅内引込案件の規模縮小・加入者向け端末機器の減少△34百万円、監視カメラ設備工事案件の期スレ△13百万円。

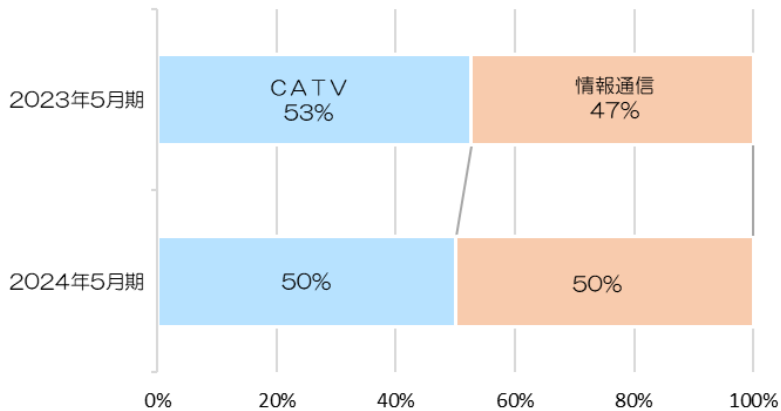
経常利益	主な変動要因
四国・九州ブロック	売上増加に伴う売上総利益の増加
東日本ブロック	売上減少に伴う売上総利益の減少
西日本ブロック	売上減少に伴う売上総利益の減少
東海・北陸ブロック	売上減少に伴う売上総利益の減少
販売費及び一般管理費	売上減少に伴う変動費の減少他

関連分野別、事業区分別の売上及び売上総利益の構成比詳細

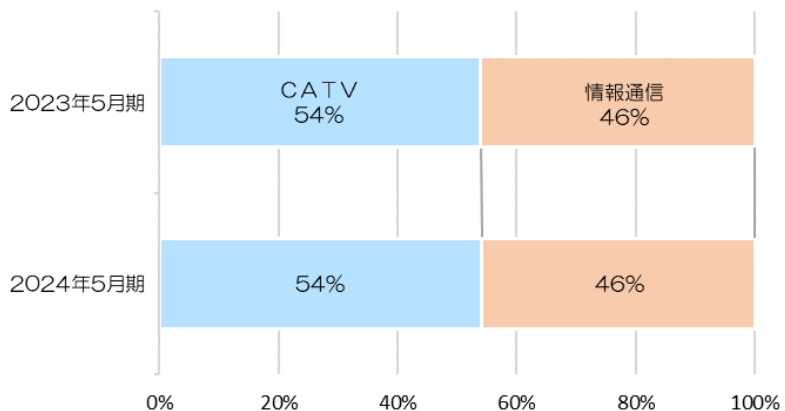
関連分野別

・CATV関連分野 ・情報通信関連分野

■売上構成比



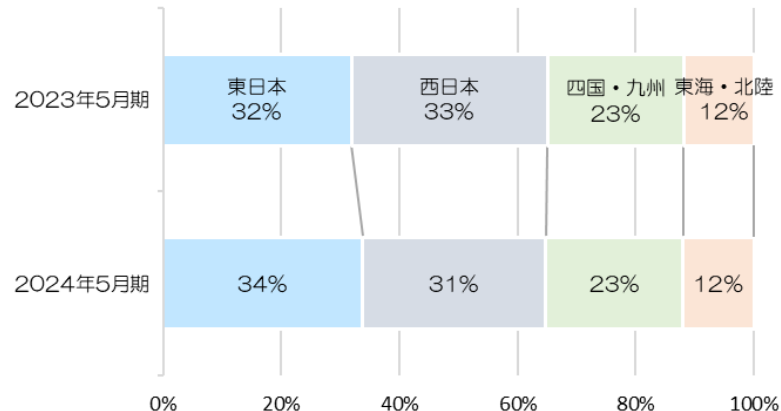
■売上総利益構成比



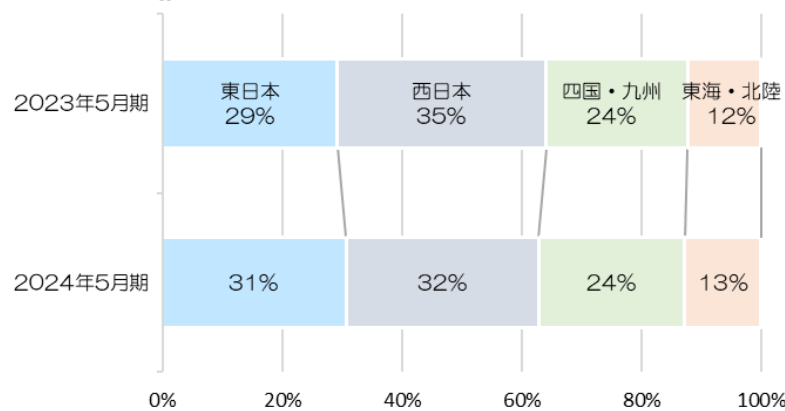
事業区分別（エリア別）

・東日本ブロック・西日本ブロック
・四国・九州ブロック・東海・北陸ブロック

■売上構成比



■売上総利益構成比



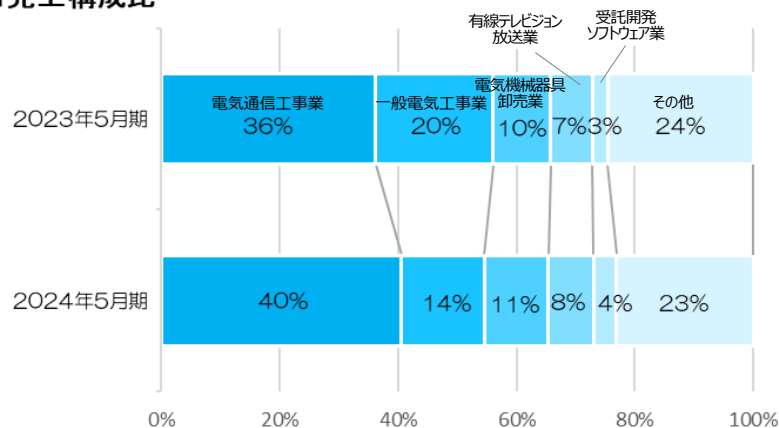
(注) CATV関連分野・・・主にCATV及び屋外通信工事業者(幹線、基地、中継局など)向けの販売。情報通信関連分野・・・主に屋内通信工事業者(LAN、電話など)向けの販売。

顧客業種別、顧客規模別の売上及び売上総利益の構成比詳細

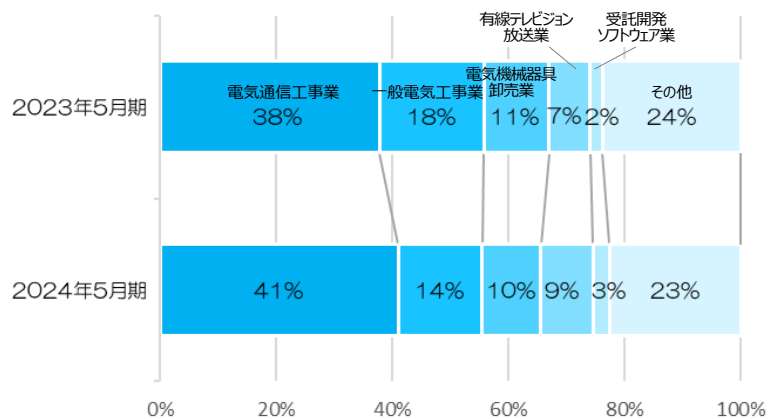
顧客業種別

- ・電気通信工事業・一般電気工事業
- ・電気機械器具卸売業・有線テレビジョン放送業
- ・受託開発ソフトウェア業・その他

■ 売上構成比



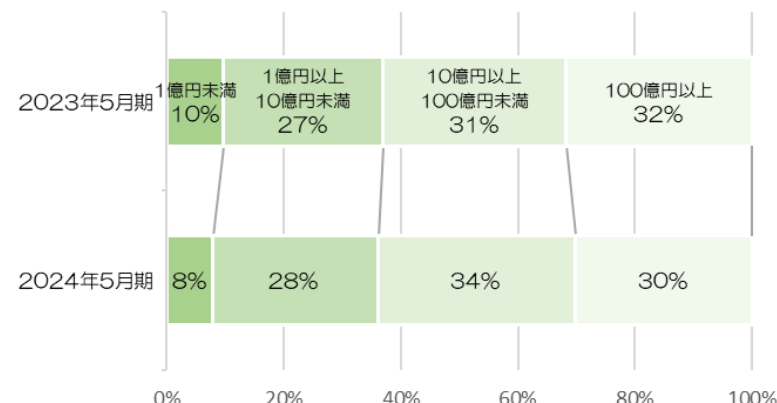
■ 売上総利益構成比



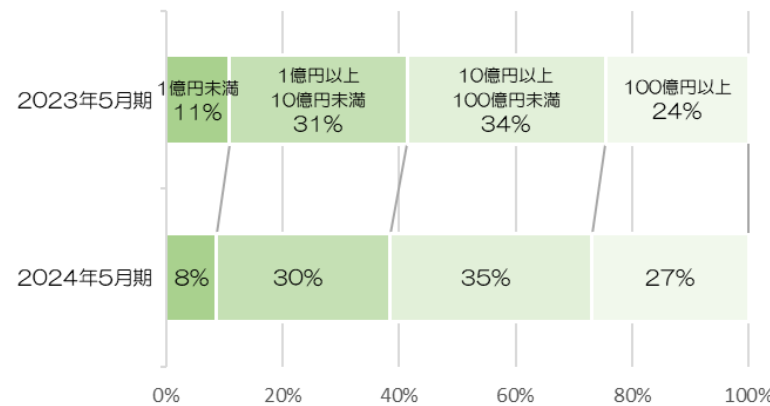
顧客規模別（年商別）

- ・1億円未満・1億円以上10億円未満
- ・10億円以上100億円未満・100億円以上

■ 売上構成比



■ 売上総利益構成比



商品区分別、コストリーダーシップの発揮できる商品の売上及び売上総利益の構成比詳細

商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器

コストリーダーシップ商品の 売上高全体における割合

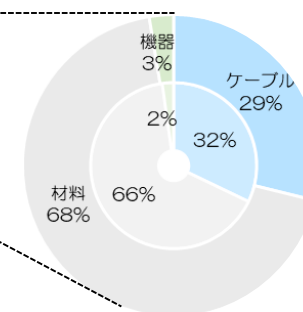
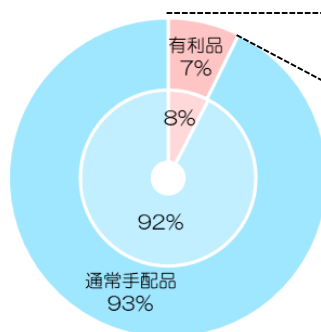
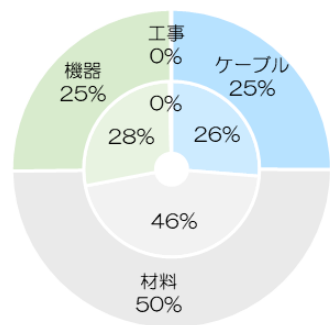
・コストリーダーシップ商品
(有利品)
・通常手配品

コストリーダーシップ商品 区分別

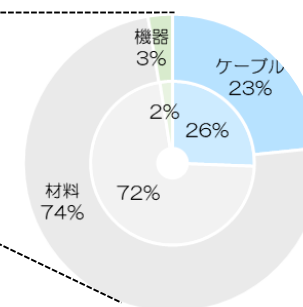
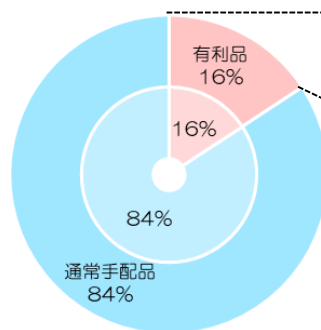
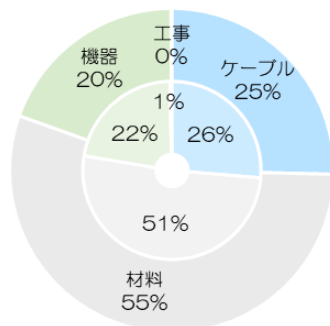
・ケーブル ・材料 ・機器

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2023年5月期累計
外側：2024年5月期累計



■ 売上総利益構成比



日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

日常・案件別

- ・案件売上
- ・案件内、大型案件
- ・日常売上

案件売上区分

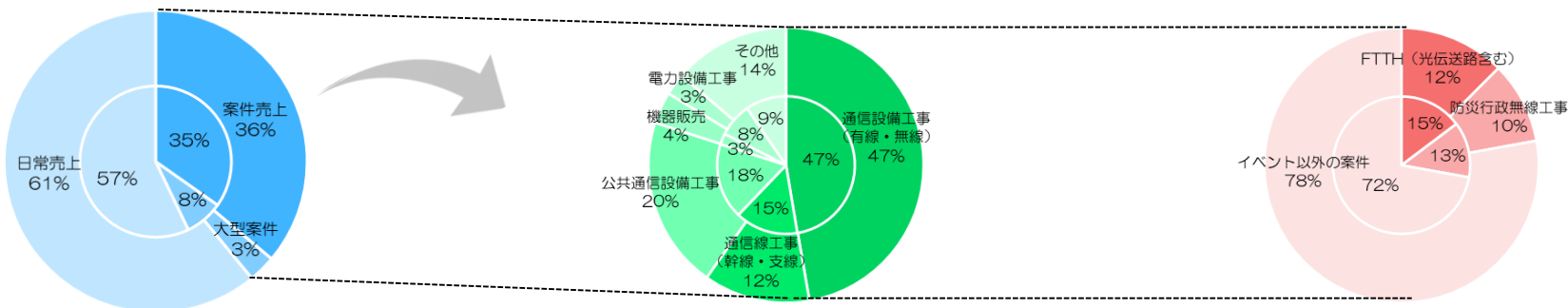
- ・通信設備工事
- ・通信線工事
- ・公共通信設備工事
- ・機器販売
- ・電力設備工事・その他

イベント案件区分

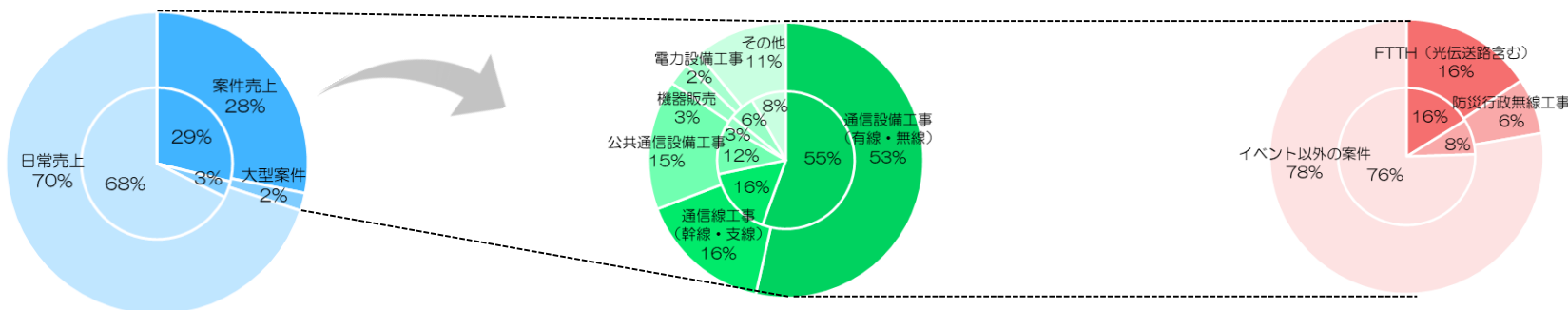
- ・FTTH（光伝送路含む）
- ・防災行政無線工事
- ・イベント以外の案件

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2023年5月期累計
外側：2024年5月期累計



■ 売上総利益構成比



(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。
案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

自己資本比率は高い水準にあり、財務基盤は安定しています

(単位：百万円)

項目	前事業年度 2023年5月31日	当事業年度 2024年5月31日	増減額	主な増減要因
流動資産	10,378	11,621	1,243	(増加要因) 現金及び預金 1,649百万円、電子記録債権 140百万円、 売掛金 175百万円 (減少要因) 受取手形 450百万円、商品 286百万円
固定資産	3,726	4,405	679	(増加要因) 建物(純額) 637百万円、構築物(純額) 26百万円、 機械及び装置(純額) 13百万円
資産合計	14,104	16,027	1,923	
流動負債	6,007	7,104	1,097	(増加要因) 電子記録債務 2,133百万円、買掛金 627百万円、 未払法人税等 12百万円、預り金 22百万円 (減少要因) 支払手形 1,593百万円、1年内返済予定の長期借入金 17百万円、 未払費用 60百万円、未払消費税等 37百万円
固定負債	586	1,067	480	(増加要因) 長期借入金 481百万円、役員退職慰労引当金16百万円 (減少要因) リース債務 12百万円
負債合計	6,593	8,171	1,578	
純資産合計	7,511	7,855	344	(増加要因) 当期純利益の計上 602百万円 (減少要因) 剰余金の配当により 261百万円
負債・純資産合計	14,104	16,027	1,923	

自己資本比率	53.3%	49.0%	△4.3pt	
流動比率	172.7%	163.5%	△9.2pt	
1株当たりの純資産	1,408円53銭	1,473円17銭	64円64銭	

安全性に問題はなく安定的に推移しています

(単位：百万円)

項目		前事業年度 2023年5月31日	当事業年度 2024年5月31日	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュフロー		△634	2,164	2,799	(増加要因) 税引前当期純利益 896百万円、減価償却費 35百万円、 役員退職慰労金引当金の増加 16百万円、 売上債権の減少 134百万円、棚卸資産の減少 287百万円、 仕入債務の増加 1,166百万円等 (減少要因) 法人税等の支払額 281百万円等
投資活動による キャッシュフロー		879	△2,157	△3,037	(増加要因) 定期預金の払戻 5,677百万円等 (減少要因) 定期預金の預入 7,127百万円、 有形固定資産の取得による支出 699百万円等
財務活動による キャッシュフロー		△336	192	528	(増加要因) 長期借入れによる収入 772百万円等 (減少要因) 長期借入金の返済 308百万円、配当金の支払 261百万円等
現金及び 現金同等物	換算差額	0	0	0	
	増減額	△90	199	290	
	期首残高	824	734	△90	
	期末残高	734	933	199	

(参考) 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等

	前事業年度 2023年5月31日	当事業年度 2024年5月31日	増減額	
期首残高	5,575	4,078	△1,496	
増減額	△1,496	1,550	3,046	
期末残高	4,078	5,628	1,550	

3

成長戦略

顧客基盤の拡充

更なる地域密着営業のため、まだまだ新規開拓の余地があります

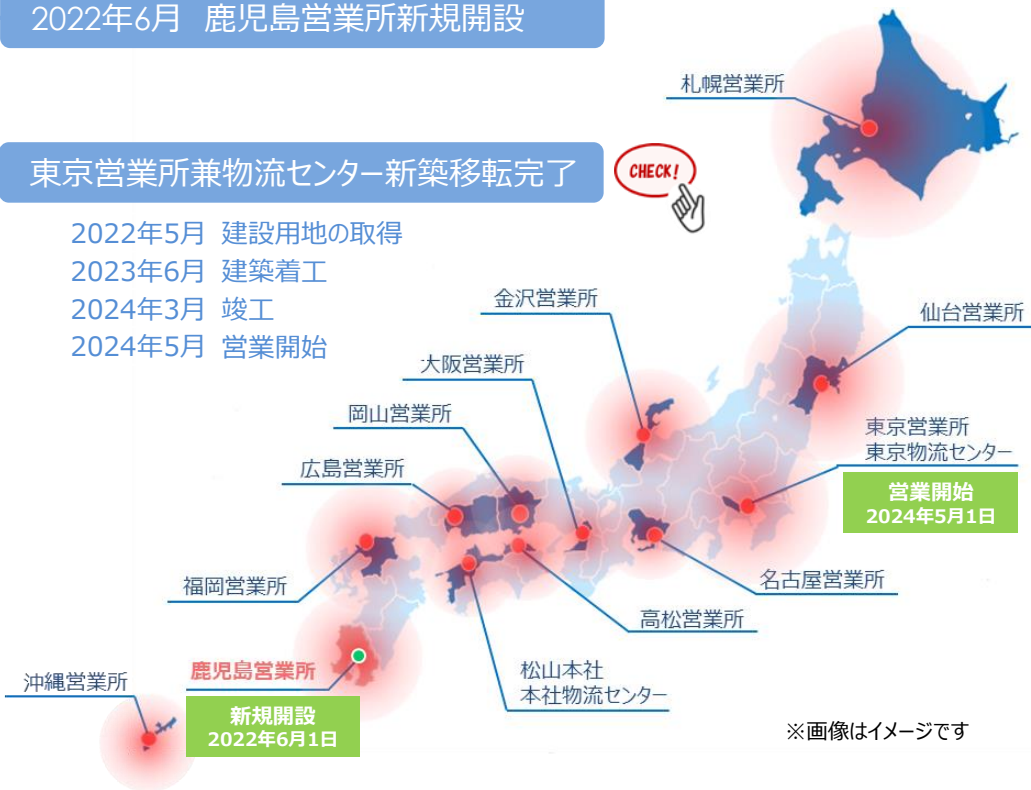
従前

東京営業所・大阪営業所の大都市圏をはじめ、札幌から沖縄まで地方都市に営業所を展開

2022年6月 鹿児島営業所新規開設

東京営業所兼物流センター新築移転完了

- 2022年5月 建設用地の取得
- 2023年6月 建築着工
- 2024年3月 竣工
- 2024年5月 営業開始



※画像はイメージです

更なる成長を目指す



今後

既設営業所から遠距離の地方へのサービス向上を図るため、更なる営業拠点展開も視野に入れた成長戦略

物流体制の強化

東京営業所・東京物流センターの新社屋竣工、営業開始

新社屋の建設用地を取得し建設工事を進めてまいりましたが、無事竣工を迎え、**2024年5月1日より営業を開始**いたしました。東京の立地を最大限に生かし、業務効率の向上、営業基盤の拡大、東日本ブロックにおける物流網の強化に努めてまいります。

固定資産取得の概要

所在地	東京都江戸川区臨海町三丁目6番1号
設備投資内容	事務所兼倉庫
敷地面積	1,300.04 m ²
建屋面積	地上4階建 延床面積 2,177.41 m ²
投資額	約7億円
資金計画	自己資金及び借入金等

[東京営業所・東京物流センターの外観]



主なポイント

CHECK!

- 1** 営業所と物流センターとの連携強化
 これまで東京営業所から数キロ離れていた東京物流センターを統合することで、効率的なオペレーションを実現し、更なる業務効率の向上を図る。
- 2** 東日本ブロックのハブ機能
 東京物流センターを東日本ブロックのハブ拠点と位置付け、収容能力や処理能力を高め、配送効率の向上を図る。
- 3** 物流網の拡充
 ニーズのあるところを徹底的に強化するため、東京物流センターを起点とした配送ルート拡大など物流網の拡充を図る。

イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 通信インフラ基盤の整備

総務省はデジタル田園都市国家構想の実現のためには、光ファイバ・5G・データセンター/海底ケーブル等のデジタル基盤の整備が不可欠の前提であり、一体的かつ効果的に実施するための整備計画を策定し一層の整備推進を図っています。

デジタル田園都市国家インフラ整備計画
高速通信網 5Gや光ファイバの全国展開を推進



FTTH

Fiber to the Home



ICTインフラ地域展開マスタープランの取組を踏まえた
インフラ整備計画のロードマップ策定

イベント需要の案件獲得 ①

DAIKO
イベント案件

販売が見込まれる商品

- LAN材料
- 無線通信機器 等

■ 緊急防災・減災事業

防災行政無線のデジタル化の移行完了後においても、未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生しますので、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

災害時に迅速に対応するための情報網の構築
自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策の推進



防災無線を含めた活用事業の需要
防災行政無線デジタル化

2025年度まで延長
緊急防災・減災事業債の事業期間

イベント需要の案件獲得 ②

DAIKO
イベント案件

販売が見込まれる商品

- 架空幹線材料
- 周辺機器類 等

案件獲得に向けた中長期的な取り組み



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想

▶ 構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

▶ 重要業績評価指標（KPI）

CHECK! デジタルインフラの整備

総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づき、光ファイバ、5G等の通信インフラの整備を地方ニーズに即してスピード感をもって推進

- ✓ **光ファイバ**
不採算地域や条件不利地域等を含め、全国的な光ファイバ網の整備を推進
- ✓ **データセンター／海底ケーブル等**
地方データセンター拠点や日本周回ケーブルの整備、陸揚局の地方分散等を推進
- ✓ **5G**
新たな周波数割当て、基地局開設の責務の創設など5G網の整備を推進
- ✓ **Beyond 5G**
通信インフラの超高速化・省電力化等を実現する技術の研究開発を加速

KPI 01

光ファイバの世帯カバー率について、
2027年度末までに世帯カバー率
99.9%とすることを旨す。



KPI 03

全国各地で十数か所の
地方データセンター拠点を
5年程度で整備する。



KPI 02

5Gの人口カバー率について、
2023年度末に**全国95%**、
2025年度末までに**全国97%**、
2030年度末までに**全国99%**、
とすることを旨す。



KPI 04

日本を周回する
海底ケーブル
(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を
2025年度末までに**完成**させる。

出所：内閣官房「デジタル田園都市国家構想ホームページ」

DAIKO

中長期的な取り組み

光伝送路敷設

通信の大容量化、高速化に伴い、既設光伝送路の増強・張替の需要増大。

- ・光ケーブル
- ・支線材料
- ・装柱金物 等

基地局増設

移動体通信の基地局の増設は、都市部より進み地方へ展開され、ピークを過ぎる
2023年度以降も1.5兆円規模で推移する見通し。

- ・電源ケーブル
- ・非常電源設備
- ・配管材 等

ローカル5G

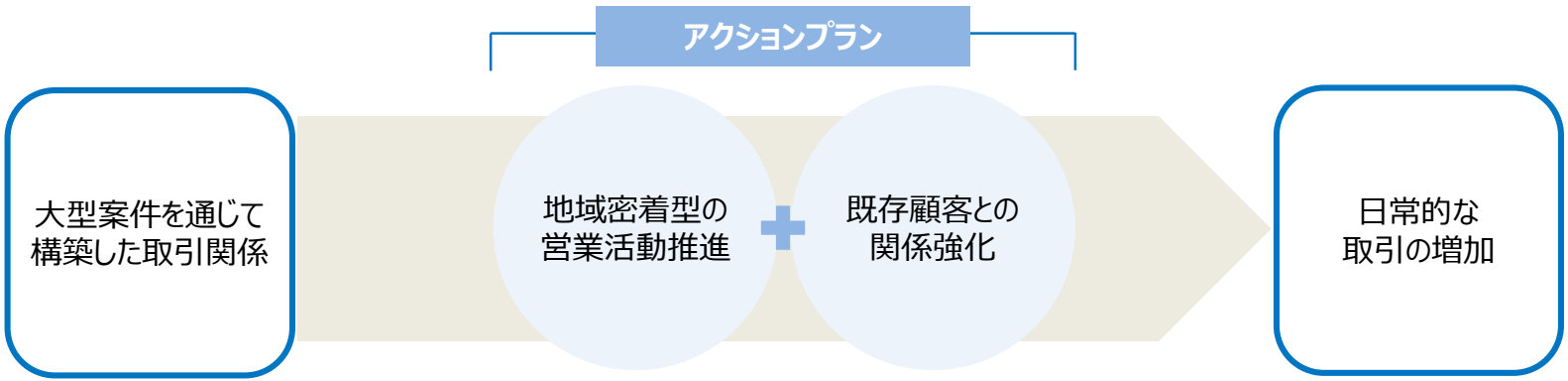
地域や多様な業界のニーズに応じて、企業や自治体等が主体となって構築する
5Gネットワーク。実装は2025年度以降となる見通し。

- ・LAN材料
- ・無線通信機器 等

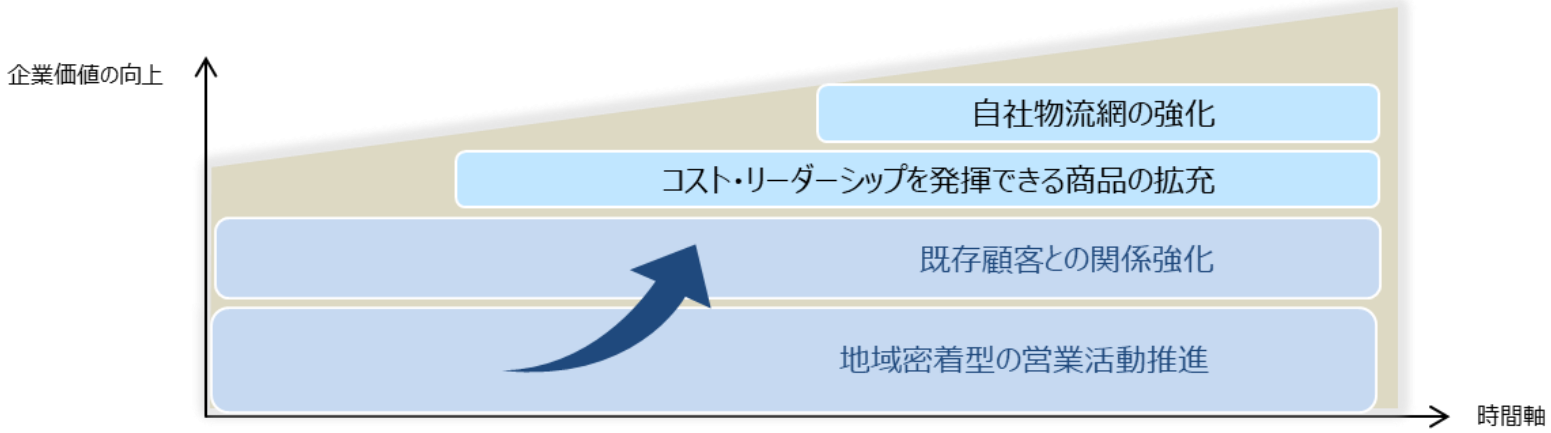
デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバの整備や5Gの整備など、インフラ環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

日常的な取引の増加に向けた取り組み


当社では、収益性を維持・向上させるために、大型案件を通じて構築した取引関係を、比較的収益性の高い日常的な取引の増加に繋げていくための取り組みとして、地域密着型の営業活動を地道に推進し、既存顧客との関係強化に努めております。



収益性の維持・向上 多様なニーズに応えつつ、商品を効率的に仕入れ、販売するための自社物流網の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。




外部環境による変化と、当社取り組み

 令和6年能登半島地震による影響


被害状況

従業員について、人的被害はありません。また、金沢営業所（石川県金沢市）についても、建物、設備及び商品に重大な被害はありません。

 新型コロナウイルス感染症による影響

勤務状況

感染回避行動を心掛けて、通常通りの勤務形態にて業務を行っております。

 銅相場の状況 CHECK!


2022年4月に付けた過去最高値1,336.5千円/トンと2024年3月に約2年ぶりに更新し、その後も上昇を続けており、2024年5月時点では1,643.8千円/トン。

相場状況

中国では不動産市場が不安定であるにもかかわらず、軍需要・国家安全保障需要・軍事化に関連した需要など銅消費は鈍化しておらず、旺盛な需要が続くなか、パナマの大規模銅山の閉鎖など生産停止による供給不足が相まって、銅相場は上昇に弾みつく展開となりました。

取り組み

仕入価格の変動は、可能な範囲内で販売価格に価格転嫁（仕入値が変われば、売値を連動して変える方針）しております。

 為替市場の状況

市場状況


為替市場は、政府・日銀による為替介入とみられる動きがあり、一時ドル安・円高が進行するなど一定の効果はあったものの、その後、米FRBと日銀の金融政策を巡るスタンスの違いが意識されたことから、再びドル高・円安の基調が続くなど明確な反転には至りませんでした。

取り組み

一部商品の海外仕入れはありますが、為替レートの変動による原価の増減は、可能な範囲で販売価格に価格転嫁する方針です。

影響

業績に大きな影響を与える問題は発生していません。

 今後の感染拡大や市場の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

持続的成長を支える取り組み

企業ブランドと認知度向上・新たなビジネスチャンスへ

特約店契約

NTT西日本
情報機器特約店



契約期間：2022年7月1日～

西日本電信電話株式会社とNTT西日本ブランドの商品を取扱うことのできる特約店※契約を締結しています。当社の登録拠点／西日本ブロックの10営業所
大阪・金沢・名古屋・岡山・広島・高松・松山・福岡・鹿児島・沖縄

※特約店とは、NTT西日本と情報機器特約店契約を締結し、NTT西日本ブランドの情報機器の販売をはじめ、工事からメンテナンスサービスまで行っているNTT西日本とパートナーシップを結んでいる企業です。

スポンサー協賛

BICSI Japan District
Conference & Exhibition



開催期間：2023年11月14日～11月15日

最新のICT※情報伝送システム技術にフォーカスしたイベント「2023 BICSI Japan District Conference & Exhibition」にスポンサー協賛しました。

※ICTは「Information and Communication Technology(情報通信技術)」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

展示会への出展

ケーブルテレビテクノフェア
in Kansai 2024



開催期間：2024年2月16日

最新の高度なケーブルテレビ技術に関する情報の共有、業界全体の知識と理解の向上を目的としたケーブルテレビ連盟近畿支部主催の展示会に出展しました。

技術展への出展

ケーブル技術ショー
Cable Tech Show 2024



開催期間：2024年7月18日～7月19日

ケーブル技術業界の動向や各企業の最新技術・ソリューションを紹介するイベント「ケーブル技術ショー2024」の技術展示会に出展しました。

事業環境と関連分野の市場動向

事業環境

ブロードバンド通信環境の充実やスマートフォン・タブレット等の普及・浸透に加え、第5世代移動通信システム（5G）のサービス拡大、クラウドコンピューティングの利用拡大、A I、デジタルツイン、量子コンピューティング、WEB3等の新たな技術が急速に進展しております。

今後の展望

さまざまなデータが蓄積され、その利用環境の整備を図ることにより、データの分析・活用が進み、人々の生活における利便性や各産業における効率性の向上等、幅広い分野で新たな価値の創造・提供が可能となってきます。こうしたイノベーションの創出は、デジタル田園都市国家構想実現に向けた取り組み、大阪・関西万博等を契機に更に加速していくと想定されています。

情報通信 市場動向



- 行政や企業におけるデジタル化推進の動き
- テレワークの定着と新しい働き方への対応
- A I、I o T、5 Gなど市場の拡大
- 企業の底堅い I T 活用ニーズ



情報通信関連分野における課題は、当社が必要とされるイベントが目白押し

DAIKO

当社が貢献するチャンスが拡大！

4

2025年5月期業績予想

2025年5月期決算は、増収増益を見込んでいます

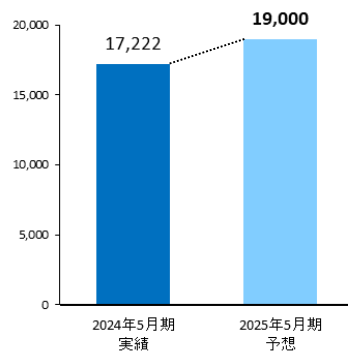
顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、イベント需要としてFTTH、移動体通信システム等の基地局間を結ぶ光伝送路、防災行政無線のデジタル化及び経年劣化によるリプレースなどの案件獲得に取り組んでまいります。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2024年5月期 (通期) 実績	2025年5月期 (通期) 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	17,222	19,000	1,777	10.3%
売上総利益	2,612 (15.2%)	2,820 (14.8%)	207	7.9%
営業利益	885 (5.1%)	983 (5.2%)	97	11.0%
経常利益	896 (5.2%)	1,002 (5.3%)	105	11.8%
当期純利益	602 (3.5%)	660 (3.5%)	58	9.8%

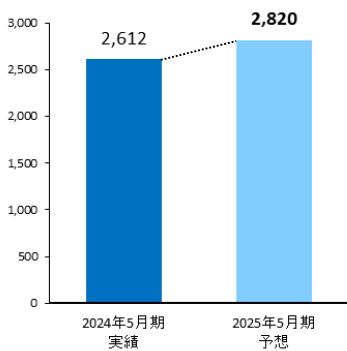
■ 売上高

(単位:百万円)



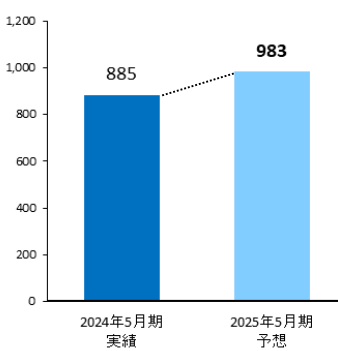
■ 売上総利益

(単位:百万円)



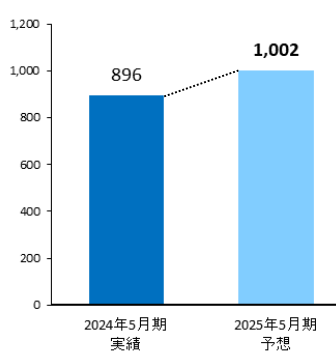
■ 営業利益

(単位:百万円)



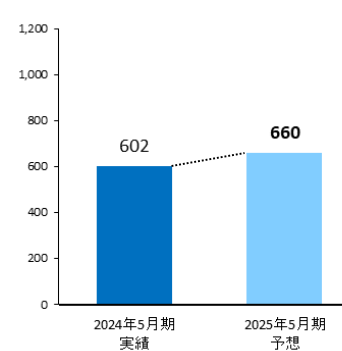
■ 経常利益

(単位:百万円)

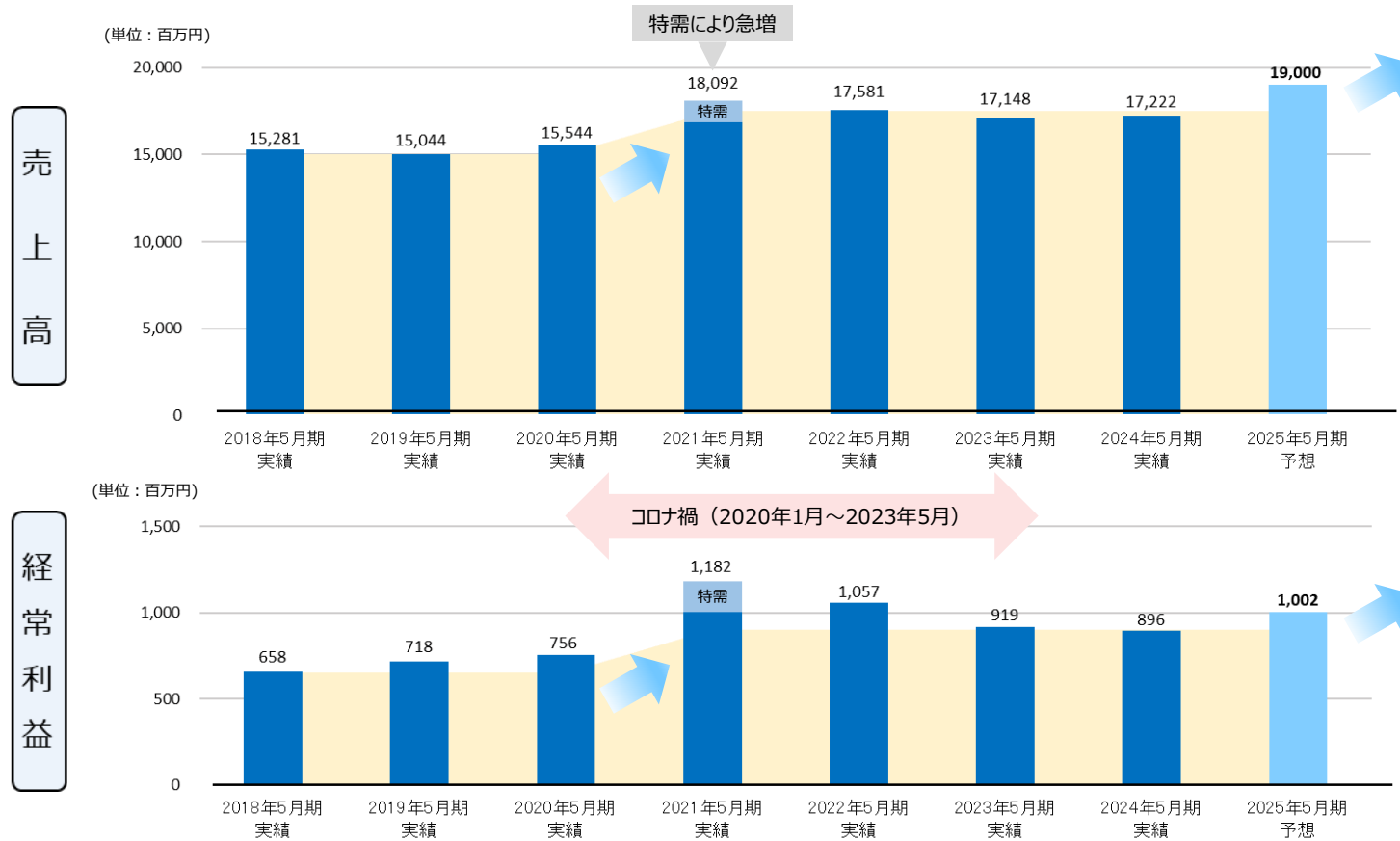


■ 当期純利益

(単位:百万円)



売上高・経常利益ともに、安定的に推移しております



- Point 01 売上高・経常利益は、外部環境の変化の中、外的要因の影響を最小限に抑え、**安定的に推移**しております。
- Point 02 2021年5月期は、G I G A スクール構想案件の特需により急増しておりますが、2022年5月期以降も特需要因のあった年度とほぼ同等水準の売上となっており、**経年で見るとトップラインは伸長傾向**にあります。
- Point 03 コロナ禍またコロナ収束後も、2021年4月広島営業所の新築移転、2022年6月鹿児島営業所の開設、2024年5月東京営業所・東京物流センターの新築移転など、**営業拠点の拡充・強化**に積極的に取り組んでおります。

5

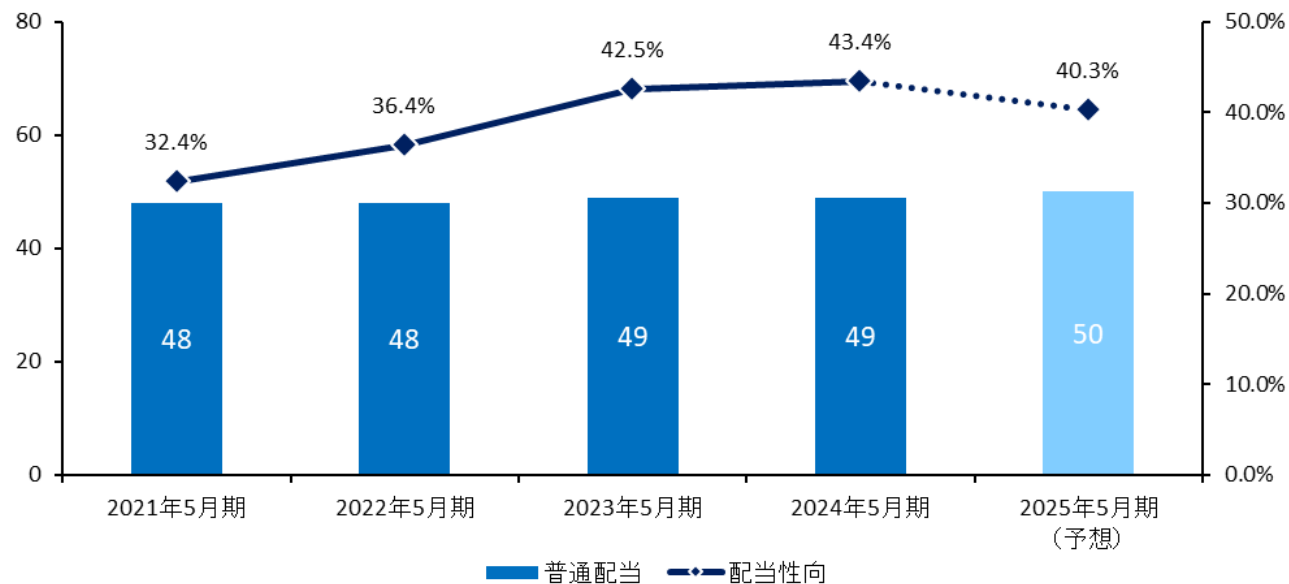
株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。

	2023年5月期	2024年5月期	増減	2025年5月期 予想
年間配当金	49円00銭	49円00銭	0円00銭	50円00銭
配当性向	42.5%	43.4%	+0.9%	40.3%

(単位：円)



6

ESGの取り組み

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組み



当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、サステナビリティ基本方針を策定し、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しています。

▶ 基本的な考え方

私たちは、企業理念「企業は人なりの考え方に基づき、社員とその家族、株主及び関係取引先に対し最大限の利益を供給する」のもと、持続可能な社会づくりに貢献すべく、ESGを重視した経営に取り組むとともに、SDGsの目標達成も目指して事業活動を推進してまいります。

▶ 特定した重要課題（マテリアリティ）

重要課題 (マテリアリティ)	当社の目指す方向性	貢献するSDGs
地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全活動の推進 ・省資源、省エネ、廃棄物削減 	    
魅力ある職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の健康増進 ・ワークライフバランスの推進 	  
ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンスの徹底 ・情報セキュリティの徹底 	

持続可能な社会づくりに貢献してまいります


主な取り組みの状況


環境経営指針を定め、環境保全活動を推進しています

- ▶ 省資源
- ▶ 省エネ
- ▶ 廃棄物削減

リサイクルトナーの利用、トナーセーブの設定推進
電気使用の抑制努力、エアコン適正温度の推進
ごみの減量と分別、リサイクルの推進



労働環境の充実を図り、ワークライフバランスを推進しています

- ▶ 仕事と家庭の両立
- ▶ 健康増進
- ▶ 子育てサポート

ノー残業デーの導入（原則、毎週水曜日）、有給休暇取得日数の増加
時間単位で使用可能な有給休暇制度の導入
子の学校行事に参加するため及び不妊治療のための休暇制度の導入
育児休業期間の開始日から1週間を有給化
育児短時間勤務制度の延長
「小学校就学の始期に達するまで」から「小学校卒業まで」と6年間延長



コーポレート・ガバナンス、情報セキュリティの強化に取り組んでいます

- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 情報セキュリティ

多様な見識を持つ社外取締役の登用及び独立性の確保
定期的なコンプライアンス勉強会の開催
コンプライアンスの徹底
リスクマネジメント体制の構築
情報セキュリティ強化とプライバシー保護

TOPIC

持続的な企業価値向上のため、人的資本を重視し、社員が働き甲斐を持ってより安心して長く働くことができる環境づくりに取り組んでおります。

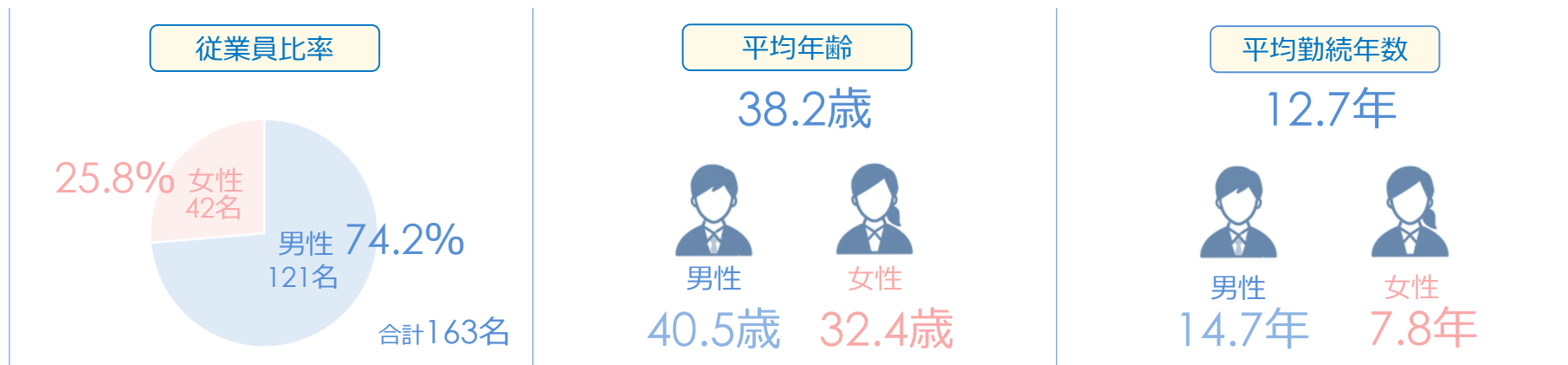
給与水準の引き上げ

給与に関しましては、従前より定期昇給を実施しておりますが、昨今の物価上昇等の社会情勢を鑑みるとともに、優秀な人材の確保を目的として、正社員を対象として2024年度給与（2024年6月分より）において給与水準の引き上げを実施いたしました。ベースアップ及び定期昇給相当分を含めると、平均して**約5.0%の賃上げ**となります。

労働条件や男女平等、多様性に配慮した職場環境の構築に取り組んでいます

● 従業員に関するデータ

2024年5月末現在



● 雇用に関するデータ

● ワークライフバランス

採用人数

	2022年	2023年	2024年
新卒	8名	5名	2名
中途	6名	2名	3名
合計	14名	7名	5名

障がい者雇用

	2022年	2023年	2024年
人数	3名	4名	4名
比率	1.8%	2.4%	2.4%

有給休暇取得率

2022年	2023年	2024年
55.4%	69.6%	73.2%

年間休日

124日

全国平均 110.7日
(出所) 厚生労働省 令和5年調査

月平均残業時間 17.5時間 (管理職を含む)

産休・育休 3名

時短勤務 5名

DAIKO

本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。以上を踏まえ、投資に関するご決定は、ご自身のご判断で行うようお願いいたします。